

(3ページから続く)

組みづくりや、団体間の交流・情報発信支援、団体が活動しやすい環境づくりなどを目指して新年度も、「NPOのつどい」、「意見交換会」などを開催して、行政と市民活動団体、団体間との交流促進を図ります。

次に、保健・医療の施策として、本年2月から始めた「町田市深夜急患こどもクリニック」事業は、乳幼児を抱えた方々にとって安心して子育てができる、力強い支援施設として大きな期待が寄せられています。

現下の厳しい経済環境のもと、市内の中小企業もこの不況の波にままれ、日夜大変な苦勞をされています。不良債権処理の加速化、金融機関の再編促進などにより、市内の中小企業を巡る金融情勢は益々厳しくなっています。

明日のメッセージを発信する活力と創造のまち

町田駅を中心とするエリアは、一大商業集積地として活況を呈し、全国の中心市街地が、空き店舗の増加や来街者の減少で苦悶しているなか、中心市街地活性化のモデルとして注目を集めています。しかし、こうした評価に甘んじることなく、さらに一層来街者が安心して、ゆくりと買い物を楽しめる環境を作るため、通称中央通りのモール化整備事業に取り組みんでいます。03年度は前年度に引き続き、中央通り四丁目商店街地区180mの区間で、道路のインターロッキング舗装と装飾街路灯の建て替えを実施します。

都市農業は、環境保全の側面だけでなく、生産者と消費者が顔の見える関係を生み育て、消費者に安全な食を提供する重要な役割を担っています。しかし、農業者の高齢化や担い手不足などにより、農業を継続できない農家も増えています。そこで、こうした農家に対し新年度から、NPO法人に委託して農家へ援農者を派遣し、農作業を手伝う制度を発足し

られており、4月からは本格稼働を予定しております。また、市内最大の中核病院として益々期待の高まっている市民病院は、一増築事業完了後、経営基盤の強化に取り組んでいます。目標としては、高水準で良質な医療を提供できる優秀な医療スタッフを確保して、収益の向上と経営の安定を図ることであります。こうした経営改善と医療内容の充実をはかるため、新年度はかねて予定している第2期増築工事のための、実施設計に入ります。

ました。このように、農家を支援し耕作を継続することは、農地の保全と農業への理解を深めることに繋がるものと期待されます。町田市の北部丘陵(小山田・小野路西部)については、かねてその扱いが懸案となっており、ま

丘陵を形成している谷戸は、町田市の貴重な資産であり、これを良好に保全して行くための仕組みが必要です。そこで、新しい都市農業の可能性を探り、今後増え続ける高齢者が生き生きと活動できる場と機会をつくり、観光資源としても農業が利用できれば、多摩丘陵が次の世代に、しっかりと引き継がれるものと思っております。

次に道路事業としては、03年度都市計画道路2路線、3・4・35号線井手の沢真光寺線(大蔵地区)と3・4・34号線本町田金森線(金森地区)を築造します。

道路改良事業としては、03年度完成分2路線、鶴川286号線(大蔵地区)と南565号線(南市民センター付近)が終了し、新たに町田78号線(市民ホール脇JR横浜線単立交差事業)、忠生630号線(下小山田地区内)の2路線の改良工事に着手します。特に町田78号線は、町田市と相模原市とを結ぶ都市間道路で、現在整備を進めている都市計画道路3・4・33号線が完成すると、町田街道と国道16号線を結ぶ新たな連絡路となります。特に森野一丁目公森野住宅は入居者の高齢化が進み、緊急車両も大きく迂回しなければならず、時間も掛かっています。本路線の整備は、かねて地元自治会からも整備要望が出されており、早期完成が待たれます。

多摩の「心」にふさわしい舞台装置充実のまち

町田市において都市基盤の整備は、なかなか終着点にたどり着きませんが、町田市の表玄関である中心市街地の再開発は、昨年完成した六丁目地区をもつて一応完了しました。今後はこの区域内の維持補修や更新事業が中心となってまいります。そこで03年度は、朝

夕の乗降客であふれる町田駅の安全・安心性を向上させるため、かねて利用者からの要望が強いJR町田駅前ペDESTリアン3号デッキに、エスカレーター2基(上下)とエレベーター1基を設置します。さらに、03・04年の二か年で、バスセンターの現在ある上りのエス



都市基盤の整備も着々と進んでいます

相互の連結性の向上と、西口利用者の利便性が飛躍的に高まります。03年度に事業認可を取得し、用地買収に取り掛かります。長引く景気の低迷と、下げ止まらない地価の下落によって区画整理事業に大きな支障が生じています。「忠生土地区画整理事業」は、保留地処分遅れと処分金の減少により、事業の進捗に遅れが生じていますが、完了に向けなお一層努力してまいります。「鶴川駅北土地区画整理事業」につきましても、駅前の都道整備も完了し、換地も順調に進んでおり、現在は駅前におさわわしい街づくりのための整備計画の詰め段階に入っており、2006年度の事業完成を目指して取り組んでまいります。

市民の参加・参画による協働の街づくりを柱とする「(仮称)町田市街づくり条例」は、昨秋、市民を交えた検討委員会から、条例策定の考え方や骨子についての報告書をいただきました。今後、この報告に沿って条例案が策定され、本年9月の定例会議に「審議いただく予定」となっております。

続いて、安全な街づくりのために取り組む施策について申し述べます。阪神・淡路大震災の発生から8年が経過しました。あの惨事も、時間の経過と共に人々の記憶から消えつつあります。市では、震災発生3年後(1998年度)から、個人住宅の耐震診断に対して補助を行ってまいりました。しかし、本補助制度の導入当初に比べ、年々市民の関心も薄れつつあります。これは、耐震診断の助成制度があっても、改修工事の費用が高額になるため、診断をしない方も多いのではないかと考えられます。

そこで新年度から、これまで耐震診断を実施された方の内、診断結果が危険とされた家屋所有者が、耐震補強工事を実施される場合、1件50万円を限度にその費用の一部を助成します。これにより、市民に震災への関心を取り戻していただき、災害に強い街づくり推進に向けての、取り組みの柱としてまいります。

近年の異常気象による集中豪雨は、市内でも中町・旭町・森野地区でしばしば、道路の冠水被害をもたらしています。このため、地域の方々から、早期に抜本的な対策を求める要望が度々寄せられていました。またこの道路は、大災害時に緊急車両等が災害対策のために専用する、「緊急道路警戒路線」に指定されている極めて重要な路線の一つです。そこで、本町田・菅原神社前から旭町交差点先までの間約1.1kmに、雨水幹線の整備工事を行います。

一方、消防施設等の整備事業としては、老朽化した消防団の器具置き場を毎年計画的に建て替え、これに合わせて消防ポンプ車も買い換え、装備の充実を図っております。また02年度から始めた、市民が所有する戸を災害時の生活用水として利用できるよう指定する制度は、初年度62件のご協力をいただきました。今後2か年で合計258の自主防災隊各1か所確保できるよう、井戸をお持ちの方々に協力をいただく予定です。

新年度における行財政運営

新年度における行政組織の改善施策として、この4月から「子ども生活部」を新設します。現在、「子ども」を対象とした市の施策は、児童福祉、保健、医療、青少年健全育成など多岐にわたっており、それぞれの所管も市長部局と教育委員会に分かれています。そこで、各組織をまたがる窓口間の連携や、子どもを対象とした施策を総合的に推進する体制を強化することで、地域や家庭が抱えている問題に対し、各担当部門が適切な対応を迅速に行うため、子ども行政の一元化を図ることを目的とした組織改正です。

昨年末、町田市行財政改革審議

民が所有する戸を災害時の生活用水として利用できるよう指定する制度は、初年度62件のご協力をいただきました。今後2か年で合計258の自主防災隊各1か所確保できるよう、井戸をお持ちの方々に協力をいただく予定です。さらに、現在町田市農協との間で、災害時の協力協定を締結するため協議を進めています。これは、農協組合員が所有している生産緑地を災害時の避難場所として指定するための斡旋や、農協の持っている物資・資財の提供などが協力の中心となります。安全に対する施策としては、市民生活の安全・安心を担保するために、今議会に町田市生活安全条例を提案させていただいておりますが、これは市民生活の安全確保を目的とする基本理念を定めたもので、条例制定後は条例の所管課を定め、「自分たちのまちは、自分たちで守る、自分たちでつくる」という視点に立った安全対策の施策を検討し、1年後の条例施行を予定しております。